

ソビエトにおける社会・経済発展と教育改革

—教育のベレストロイカと労働・職業教育の改善—

はじめに

現在、ソビエトでは、教育改革が進行中である。一八四年の「普通教育学校および職業学校の改革の基本方針」(以下「基本方針」と省略)にもとづく初等・中等教育の改革がスタートし、社会・経済発展の加速化が社会的課題となるなか、一九八七年には高等教育と中等専門教育の再編が着手された。教育全体が改革されようとしている。どのような特質をもった教育改革が進展しつつあるのか。

今回のソビエトの教育改革を検討する際の重要課題は、第一に、普通教育学校における労働教育の強化と義務的

関 啓 子

職業準備の導入に注目し、この改革項目の内容と背景を分析することである(課題1)。第二に、労働教育の強化を中心とする教育内容・方法の変化を、学校教育の総合技術教育化という視点から検討することである(課題2)。こうして、ソビエト教育学の展開を、理論と現実の両面から分析し、今回の改革を歴史的に位置付けることが重要である。

上記の課題(1)と(2)に刮目する理由は、第一に、それが、本改革にみられる教育課程上のもっとも顕著な変化であり、新教育内容構想のなかでもっとも重要な要素であるからである。というのは、本改革の重要な眼目が、普通教育学校に義務的職業準備を導入し、すべての

青年が職業資格を取得して卒業するようにし、他方、職業学校の普通教育を充実させ、こうして両学校の接近をはかり、それらの統合への展望をひらくことにあるからである。

しかし、上記の課題設定の理由は、これにつきるものではない。その理由は、労働教育が、ソビエト教育学の創設期より、もっとも重要な教育原理であることにもよる。ソビエト学校の教育課程の変遷を検討してまず気付くことは、労働教育にあてられる時間数の変動であり、教科としての労働教育の有無と内容の変化である。「労働教育観の変化が、教科プラン改訂の原因⁽¹⁾」となっている、ということが出来る。労働教育の量と質が、各時期のソビエト教育学の自身・段階を示しているといっても過言でない。これが、第二の理由である。

労働教育の量と質が各時期のソビエト教育学の段階を示すと考える根拠とかかわって、次に示すいま一つの理由がある。

ソビエト社会の古典的教育目的であり、現在も究極的な教育目的である全面発達⁽²⁾は、大工業生産のもとでその実現の客観的基盤を得たのであり、この歴史的社会・

経済の発展段階においてはじめて可能となる労働と知的発達との結合、教授・学習と生産労働との結合によって実現されるのである。「全面的に発達した人々」とは、「……自然において、社会生活において、自分のまわり

で起こるすべてのことをはっきりと理解する人々であり、肉体労働であれ、精神労働であれ、すべての種類の労働に対して、理論の上でも、実践の上でも準備ができており、……美しく楽しい社会生活を打ちたてることのできる人々⁽²⁾」である。換言すれば、科学と技術の発展を反映した認識と実践的労働能力をもった社会の主人公であり、肉体労働と精神労働との対立の止揚の可能性をもつ社会主義社会の主人公である。この全面発達をもたらす教育が、労働教育であり、なかならず総合技術教育である。

ソビエト教育学の創造を担った一人クルブスカヤはこのようなに考えた。彼女に従えば、全面発達をもたらす総合技術教育とは、すべての子どもを社会生活・生産の主人公にするという目的のもとに教育内容・方法、教授の形態を組織する原則なのである。

本来、ソビエト教育学の原点にたてば、なかでも、クルブスカヤによれば、ソビエトにおける社会・経済の

発展と教育との関係の特徴は、社会・経済の発展が子ども・青年・成人の人格と能力の発達を要求し、人格と能力の発達がソビエト社会・経済の発展を促進する、というところにある。この関係は、子ども・青年を社会生活・生産の主人公にするという視点にたつ労働教育、全面発達をもたらす総合技術教育によってのみ成立するものであった。

その意味で、ソビエト教育の現実的展開、特に労働教育・総合技術教育の展開は、社会・経済の発展と人間の発達・解放との相即的關係の実現という・教育の計画化にとつての人類史的課題の実験の成否と水準を示している、といえよう。子どもの全面発達の促進のために、生活と生産の主人公づくりのために、社会・経済の要求を、教育内容・方法に反映させるところに、ソビエト教育学の発展水準が示され、社会・経済からの要求の本身に、社会・経済発展の質が投影している、といえよう。社会・経済の要求と教育体系との矛盾の解決の鍵としての、生活と労働に向けて生徒を準備する労働教育の量と質は、加えて、総合技術教育の理論と実践の展開は、ソビエト教育学の発展段階と、ソビエトの社会・経済発展の質と

を照射している。上の課題(1)と(2)を設定する第三の理由が、ここにある。

本稿の課題は、労働教育の強化と職業準備の導入という改革事項の内容と背景をさぐり、「労働および職業教育」が社会・経済の発展と教育体系との矛盾の解決の鍵であることを示す。ついで、労働教育の強化と職業教育の導入という点で類似しているフルシチョフの教育改革と今次教育改革とを比較・検討する。次に、今回の改革における職業指導・進路選択過程の改善の問題点と課題を析出する。さらに、析出された課題をめぐって、革命直後および20年代のソビエト教育学の原点にさかのぼり、教育改革の今後の展開を追う際の根本的な視点を明らかにする。教育改革を、学校教育の総合技術教育化、総合技術教育の理論と実践の展開という視点から検討する作業は、別稿で行うこととする。

一 普通教育学校における労働教育の改善と職業教育の導入³⁾

(一) 労働教育の強化と義務的職業準備の導入
一九八四年の「基本方針」にもとづく今回の教育改革

によって、労働教育にかかわる時間数が増大された。教科としての「労働教育」の時間数は週当り四時間増やされている。社会的有用労働・生産労働の時間数も増大し、生産実習の日は、改革前のほぼ二倍となっている。労働教育の強化は、フルシチョフの教育改革の時ほど極端ではないものの、今回の改革の大きな特徴である。

労働教授の内容を検討すると、例えば、第九・十学年の労働準備には、科学・技術進歩の全面的加速化、労働資源の利用の改善、管理システム・経済メカニズムの改善、社会主義的計画システムの優位性と可能性のすぐれた利用方法といった学習テーマが含まれており、労働教授を通じて、現在の社会・経済発展にとって特段に重要な課題についての理解を生徒に促そうとしていることが見て取れる。⁽⁴⁾

普通教育学校における義務的職業準備の導入も注目される改革である。普通教育学校の第八・十一（改革前の第七・十）学年に二段階からなる職業準備が導入されることとなった。第一段階は、第八・九（改革前の第七・八）学年で実施される。その内容は、専門分野の教育、即ち、ある部門あるいは産業の同系統の職業グループに

とって共通の問題の学習、材料学、製図・規格の読み取り、電気工学等である。第二段階、即ち、第十・十一（改革前の第九・十）学年では、職業目録に従って具体的な職種の一つが学習される。こうして、四年間の職業教育で生徒は、ある職業の初歩的資格等級が獲得できるように教育される。⁽⁵⁾

(二) 普通教育学校における労働教育の改善と

職業教育の導入の背景

普通教育学校における労働教育の強化と職業教育の導入という改革が不可避であるとする見解の一つは、学校を社会・経済発展の加速化の重要なファクターととらえ、それゆえ、学校の活性化の主な方向の一つを、「労働に向けての生徒たちの準備の根本的改善⁽⁶⁾」とするものである。科学・技術発展の加速化が、学校教育とりわけ労働準備に対して新しい要求を提起しているのとらえ、労働教授・訓育の改善が必要であるとする。アトゥーフは、この見解に立って、「労働・職業・総合技術教育には、全体として生産における科学知識の役割の向上、機械の世代の系統的交替、労働者の職業可動性をもとめる技術過程の革新といった現象をいっそうよく反映されること

が、要請されている」と指摘し、総合技術教育的な職業準備を主張した。これらの見解は、社会・経済発展の加速化が社会的課題となつてから以降の論文に特に顕著である。

したがって、「基本方針」以前において、右の改革を迫つたのは、この見解だけではないとみることが出来る。それは、職業指導・進路選択過程をめぐる山積された具体的問題である。この具体的問題とは、就職後間もなく転職する者や学校で身につけた専門とは異なる職種に就く者が多いこと、不本意就職者の就業状況や、高等教育機関に方向づけられた青年が十七・十八歳で二度にわたる進路選択をせざるをえないことが、青年の発達に及ぼす悪影響等である。⁽⁸⁾

これらの問題状況をつくりだした原因としては、職業教育を受けずに卒業する青年の増大、教育機関の選択と職業選択とが関連づけられていないこと、職業・進路選択過程における教師・学校の影響力の小さいこと、があげられる。しかし、最大の原因は、社会・経済的要求、教育システムと青年の職業指導・進路選択との矛盾である。⁽⁹⁾この矛盾の解決に初めて取り組んだのが、フルシチ

ヨフの教育改革であった。

二 社会・経済的要求、教育体系と青年の進路選択

(一) フルシチヨフ教育改革の検討

(1) フルシチヨフ教育改革の分析視角

今回の教育改革とフルシチヨフの教育改革とは、少なくとも、労働教育関係の授業時間数を増大し、そうすることによって普通教育学校に職業準備を導入し、社会的要求、教育体系と青年の進路選択との矛盾を解決しようとする点で類似している。したがって、フルシチヨフ教育改革の検討は、極めて重要であると思われる。

社会・経済的要求、教育システムと職業指導・進路選択との矛盾発生の起源は、ソビエトの中等学校が主として高等教育機関への入学者を養成したことにもとめられている。⁽¹⁰⁾本稿では、上記の矛盾に焦点を当てて、戦後のソビエトの社会・経済と教育現実の展開を見ていくこととする。

ソビエト経済は、第四次(一九四六―一九五〇)および第五次(一九五一―一九五五)の五カ年計画によって

戦前水準の回復と凌駕を果たし、戦後の経済復興についての区切りをつけることができたといえよう。⁽¹¹⁾ その間の工業発展の上に立って、「対帝国主義の防衛力展開と最先端生産部門の見通し（一九五四年原子力発電、五七年スプートニック、五九年月ロケット）が与えられ、他方、いわゆるフルシチョフ農政の下で農業生産が急上昇し一つのピークに達する一九五〇年代末は、ソビエト社会主義戦後段階の「一画期」⁽¹²⁾とみなされている。

五〇年代においては、全日制の完全中等教育学校（後期中等教育）を終えた青年は、当該年齢の青年の五%にすぎず、かれらは卒業後高等教育機関で学習を続けた。知的労働を行う有資格労働者の不足という社会問題は、当時幾分沈静化しつつあったが、依然として解決をもとめられ続けてもいた。六〇年代ははじめにかけて第八学年以上に進学する、つまり完全中等教育を受ける生徒の割合が増大した。⁽¹³⁾ 中等教育による・大多数の卒業生の高等教育や中等専門学校といったインテリゲンツィア養成機関への方向づけと、生産現場に教養ある青年層をもとめる社会の要求との不調和を解決しようとした最初のとりくみが、一九五八年のフルシチョフの教育改革であった

とみられている。⁽¹⁵⁾

フルシチョフは、第一三回全ソ連邦コムソモール大会の演説において、十年制学校は青年たちを大学高等教育機関への進学のためだけに教育している、と厳しく批判した。フルシチョフの教育改革は、労働教育関連の授業時間数を大幅に増大させ、教育と実生活を結合することを目指した。初等・中等教育を、十年制から十一年制に延長し、八学年終了後の青年が完全中等教育をうける学校を、労働者・農村青年中学校（夜間または交替制）、生産教授を伴う中等普通労働総合技術学校、テクノikumその他の中等専門学校の種類とした。特徴的な改革項目は、右の「生産教授を伴う」中学校の創設である。この学校の目的は、普通・総合技術教育ばかりでなく、教授と、生徒の社会的有用労働との結合を基盤として、国民経済あるいは文化の一部門での労働のための職業教育⁽¹⁶⁾をも与えることにあった。第九・十・十一学年いずれも総授業時間（三六時間）の三分の一が労働関係教科の時間にあてられた。上の労働関係教科とは、一般技術科目、生産教授（理論と実践）および生産労働をいう。

一般技術科目は、いかなる職業につく場合にも必要な

もので、電気工学と機械学がそのおもな科目とみなされていた。⁽¹⁷⁾ 生産教授は、「生徒の従事する生産部門ないし職種に関する専門的知識と理論を与え」、⁽¹⁸⁾ また、「当該分野の生産の任務、当該企業の位置と意義について知らせる」⁽¹⁹⁾ 理論的・生産教授と、得られた知識にもとづいて必要な技能と習熟を与え、職業的能力と習熟の形成を目指す実践的・生産教授とからなっていた。第八学年までの労働教授が職業的志向を含蓄しないのに対して、この生産教授は、職業的志向を有する、と明言されていた。⁽²⁰⁾ 職業教育の完成段階が「生産労働」で、生徒は実際の企業で一般の労働者とともに働き、報酬を受ける、とされた。

フルシチョフ教育改革は、普通教育と総合技術教育と職業教育の統一の理念の実現を目指す「生産教授を伴う」中学校によって、すべての青年に生産労働を体験させ、一定の職業教育を与え、「国民経済からの要請と、全面的発達の人間の育成という理念との双方を一挙に解決しようとしたといえるであろう」という評価は、今回の改革とフルシチョフ改革の比較・検討の必要性を確認させるものである。

いままし、今回の改革とフルシチョフ改革との類似点

に言及しよう。アトゥートフの指摘⁽²²⁾によれば、今回の改革における「労働および職業教育」の時間は、主に理論的知識の習得と職業的能力と習熟の形成を目的とした実践的・実践的活動や学習的・生産課題の解決に当てられるという。したがって、この教科は、フルシチョフ改革時の「生産教授」に類似している。新コース「生産の基礎・職業選択」は、いかなる職業につく場合にも必要な総合技術教育的知識の学習という点で、「一般技術科目」に類似している。職業的能力・習熟の強化と完成および協力企業の注文の遂行に当てられる「社会的有用労働・生産労働」の時間と、生徒が選択した職種にかかわる生産的活動への参加を意味する「労働実習」は、フルシチョフ改革時の「生産労働」にあたる、といえよう。このように、教科の目的も、さらに、教育を行う場所も、担当者も、両改革では類似している。また、上に言及した教育内容は総合技術教育の教科化の要素を含んでおり、そのような教科・コースの導入という点でも両改革は類似している、といえよう。

だが、このフルシチョフの改革は、十分な成果をおさめることができず、たったの五年で見直しを余儀無くさ

れた。

(2) フルシチョフの教育改革の問題点

そこで、次に、フルシチョフ改革が十分な成果をあげることができなかった理由を検討してみよう。第一に、第八学年を卒業する青年（十五・十六歳の不完全中等教育を終了した青年）は、直ちに国民経済の労働分野に進出すると期待されたが、かれらは職業教育をうけていなかったために、企業によって就職を拒否されてしまったことがあげられる。⁽²³⁾ 企業が用意した職業教育コースも初歩的なものに過ぎず、職業教育施設網も十分に発達していなかった。結局、これら青年は社会的需要の高い・有資格労働外の労働分野に就かざるをえなかった。

第二に、進路のもっと幅広い選択肢をもとめて、第九学年に進学する、即ち、完全中等教育を受ける青年が優勢になった。⁽²⁴⁾ この傾向に拍車をかけたのは、勤労者世帯の経済の安定により、十七・十八歳まで青年を扶養できる家庭が多くなったという事実であった。

第三に、フルシチョフの労働教育をめぐる改革は、生産組織の支持を十分に受けることができず、主に学校が改革の遂行に当たったものの、学校は、職業適性と職業

指導を考慮せずに、簡単な労働機能のいくつかを生徒に行わたに過ぎず、結局、大衆的生産労働の理念そのものへの生徒の信頼を低下させてしまうことになった。⁽²⁵⁾ 肉体労働の蔑視と知育の重視という風潮を交革することを目指したこの改革は、正反対の結果を生んでしまったことになる。その意味で改革は失敗であった。

第四に、完全中等教育を受けること（一般技術科目、生産教授、生産労働の学習）が大衆的労働についての職業教育と結びつくと期待されたが、学校が生徒に準備した職業選択肢は、甚だ狭く、資格は初歩的なものにすぎなかった。⁽²⁶⁾ そのため卒業生が学校で学んだ職業に就かないケースや、就いてもすぐに転職するケースが続出した。

第五に、学校内・外の労働教育の施設・設備が極めて不十分であったこと、さらに、労働教育・職業準備のための指導員も不足していたことがあげられる。

第六に、生産教育を行うにあたって、工場労働者を教育するのと同じ方法をとってしまったことである。⁽²⁷⁾

(二) フルシチョフ改革後の社会・経済発展と教育現実の推移

第八学年以上に進学し、完全中等教育を受ける生徒の

割合が増大するという傾向は続き、六〇年代末からとくに七〇年代において、中等学校の卒業者数と高等教育機関への進学者数との（前者が急激に増大したのに対して後者は急激には増大しなかったという）不調和が拡大しつづけた。⁽²⁸⁾

七〇年代、社会の要求と教育システムの働きとの間の乖離は、強められた。教育の現代化が進なから、基礎的・科学的学習が普通教育学校の柱となった。しかし、七〇年代、中等教育と職業準備との結合という課題の解決に向けて、具体的一歩が踏み出された。職業教育施設の一部が中等職業・技術学校に改組されたのである。フルシチョフの改革（普通中等教育の学校に職業教育を導入する）とは異なる方向（職業学校で中等教育の終了證書を付与する）からの解決の試みであったといえよう。⁽²⁹⁾

だが、依然として上記の不調和の問題は解決をみず、ソ連邦共産党第二五回大会において、生徒の労働教育と青年の職業指導についての注意が促された。上に示した不調和の問題、中等教育と職業準備との問題が解決に向かうどころかいっそう困難になっていったことを如実に示したのが、普通教育学校の欠陥をついた一九七七年の

決定「普通教育学校の生徒の教授、訓育ならびに労働への準備のいっそうの改善について」であった。この決定では普通教育学校の欠陥として、以下の点が指摘されていた。「労働教育・訓育・職業指導が、高まりつつある社会的生産や科学技術革新の要求にこたえていないとはいえない。卒業生の多くの者が必要とされる労働の準備を受けておらず、基礎的・一般的職業についての十分な認識をもっておらず、国民経済分野の労働への就職に困難をきたしている」⁽³⁰⁾。このような指摘をうけて、第九・十学年の「労働教育」の時間が、従来の週当たり二時間から四時間に増やされた。

しかも、教育の現代化に伴う教授要目の肥大化、過密化によって生徒の過重負担が生じ、それが、学業不振や落第をまねいた。こうして、当然身につけて卒業すべき知識や能力を十分に習得せずに卒業する者も現れ、青年の発達をめぐる問題が、深刻化した。

経済成長率が下降きみでも、ある程度の数字を残している間は、ソビエト経済は、概ね労働力を含む経済の外延的拡大にたより続けていたように思われる。したがって、低くない成長率を維持していた七〇年代前半までは、

社会・経済の要求と職業指導・進路選択との間の問題は、生産現場への若年労働力の量的確保が主なものであった、といえよう。七〇年代後半、生産性上昇率の低下はとめがたく、労働力の質の問題がすこしずつ浮上し、それが青年の発達問題とともに、既に言及した一九七七年の決定に反映した、と思われる。

八〇年代、国民教育システムにおける青年の陶冶と訓育、生活への準備内容に対する社会からの要求が満たされていないという事態が、深刻化した。⁽³¹⁾ 社会・経済の要求と教育体系・青年の進路選択との矛盾が黙視できなくなった八〇年代初めとは、経済成長率の低下が深刻化し、労働力を含む外延的拡大による経済成長を諦め、生産効率の向上を重要な源泉とする内包的発展への道をとらざるを得ないことが明白になった時期であった。⁽³²⁾

社会・経済発展の加速化にともない、職業指導・進路選択に関する問題の解決もいっそう緊要になってきた。アトウォーターフは、科学・技術進歩の加速化は、学校教育に對して、とりわけ生徒の労働準備に對して新しい要請を提起しているとし、社会・経済発展に對する職業指導の遅れを認め、「加速化した社会・経済発展の下で、自

立的な生活と労働に向けて準備のできた・全面的に発達した・社会的に活動的な人格の形成」をもとめて、「総合技術教育的・労働・職業準備」を主張している。アトウォーターフは、生徒の労働教授および生産労働と普通教育的な知識との結合が、生産に携わる労働者の養成におけるもっとも重要な環となると語り、普通教育水準の向上と労働教育の改善とが問題解決の鍵であることを示唆している。⁽³⁴⁾

八〇年代初めに明白化した問題点は、科学・技術革新にもとづく社会・経済発展を担いうる知識・能力を青年に習得させ、かれらの意欲的な活動を生みださしめる意識的進路選択を実現することであり、それゆえ、現代生産の科学的基礎の理論的・実践的な学習を促す総合技術的準備、「新しい生産環境に通曉し、よりいっそう内容豊かな労働機能を果たすために必要な新しい知識と能力の獲得を可能にする」⁽³⁵⁾ 総合技術的知識・能力の習得が特段に重要になっている。つまり、社会生活・生産の主人公の育成という視点に立つ以上、学校教育の総合技術教育が焦眉の課題となった、と結論できる。

社会・経済の要求、教育体系、進路選択との矛盾を解

決し、職業指導・進路選択過程を改善するために、今回の教育改革においてとられた措置は、まず、普通職業教育の実施である。具体的改革項目は、(1)普通教育学校の第八・十一年において職業教育を行う、(2)普通教育学校の第十・十一年において大衆的職業に向けての準備を行い、卒業時に資格を付与できるように生徒を教育する、(3)前期中等教育の最終学年での進路選択に間にあうように第八・九学年の生徒に、「労働および職業教育」の新コース「生産の基礎・職業選択」を必修として履修させ、意識的進路・職業選択を促進する、である。以上は、普通教育学校側の改革である。

(三) フルシチョフの改革と今回の改革との対

比・検討

フルシチョフの教育改革も、今回の教育改革も、山積した教育問題を解決し、学校教育の社会的機能と社会の教育への要求との乖離を埋め、青少年を労働と生活に向けて準備しようという点で共通している。しかも、子ども・青年の全面発達と社会の要求の充足という改革の目的を、普通中等学校における(イ)労働教育の強化、(ロ)職業教育の導入、(ハ)総合技術教育的教科・コー

スの導入によって果たそうとしているところも、両改革は共通している。

フルシチョフ改革は、これら(イ)・(ロ)・(ハ)の措置によって、(1)労働訓育の強化、(2)職業教育・進路選択過程の改善による教育構造と就業構造との一致の実現、(3)総合技術的準備の実施をはかり、そうすることによって生徒の全面発達と社会の教育要求とを実現しようとした。しかし、本稿の第二章第一節で見たように、(a)青少年の要求も、社会・経済の要求も十分に満たすことができず、(b)就業構造と普通教育・職業教育の構造・内容を調和させることができず、(c)生徒に大衆的労働への信頼の低下をもたらし、労働訓育の成果もあげることができなかった。以上の点から判断する限り、子どもの全面発達と社会の発展との相即的実現をはかるといふ意味で画期的なフルシチョフ改革も、成功をみるにはいたらなかった、といえよう。

この不成功は、第二章第一節の(2)で既に見た理由によるばかりでなく、社会の要求の質にも困った、とみることができよう。六〇年代以降、国防力確保の必要と「科学Ⅱ技術革命」下の「共産主義の物質的Ⅱ技術的基

礎」の創造の要請とによって、「新鋭先進」生産部門の創出と、「在来的」重化学工業の部門内構成の前進とが進行した。⁽³⁶⁾特に原子力工業と電子工業が注目され、「新鋭先進」部門創出の基盤として、電化、化学化、自動化が位置付けられた。戦後の復興と、六〇年代以降の「新鋭先進」部門の創出は、大規模な基本投資を必要とした。「したがって、この間の生産拡大は、主として生産施設・固定フォンドの拡大と物的生産分野労働者数の増大という、いわゆる『外延的』要因によって行われたとされるのである。⁽³⁷⁾」このような動向の下で、六〇年代、社会・経済の発展は、学校教育の総合技術教育化をもとめるといふよりは、物的生産部門への若年労働者の進出を要請し続けた、とみることができると。

今回の改革は、フルシチョフ改革を、先に見た限定的な意味での不成功に導いた問題点を克服する条件にめぐまれているであろうか。フルシチョフ改革の現実化を困難にした問題の一つひとつについて、「基本方針」にもとづく今回の改革の場合を検討してみよう。

労働教育の強化・職業教育の導入という改革項目の実施にとって、フルシチョフ改革に比べ今回の改革の方が

条件の上でめぐまれていると思われる。第一に、学校内・外の労働教育施設・設備の充実があげられる。第二に、学校は協力企業をもたなくてはならなくなった。しかも、協力企業規程が改訂された。これからは、企業は、学校教育の改善のために、とりわけ労働関係時間の教育・学習の質の向上のために施設・設備の拡充・修理、労働活動のための材料の供給といった援助をはじめ、生徒の活動の組織化の援助、かれらの活動のコントロール、指導員の派遣や資格試験の実施、資格付与に責任をもつこととなった。第三に、労働教授や、新コースの教師・担当者の養成にも力が注がれている。既に新コース「生産の基礎・職業選択」の担当者の準備コースが教員研修所で実施された。⁽³⁸⁾一九八八年から教育大学に義務的理論コース「職業指導活動の教授法」と、選択コース「現代生産の基礎」とが導入されることとなった。⁽³⁹⁾第四に、学習・生産コンビナートの拡充も計画されており、加えて、第八学年から実施されることになった職業指導のための専門分野と職種のリストを見る限り、普通教育学校で準備される職業選択肢もかなり多種⁽⁴⁰⁾におよび、一定の等級が取得されうることとなっている。また、普通中等学校

卒業後、職業教育機関で一年学習することによって、
 そう高い資格を取得することもできる。第五に、学習・
 生産コンビナート等の施設をつかい、職業教育の特に前
 半の第八・九学年では、職業・進路選択に重点をおい
 た・成人教育とは異なる教育内容・方法がとられている
 という点でも、フルシチヨフ改革時とは異なっている。

それでは、経済の発展段階と教育への要求の本身は、
 フルシチヨフ改革時に比べてどのように異なるのであろ
 うか。今回の経済のペレストロイカは、いままで小刻み
 に進められながらも、中央の官僚層や企業の経営担当者
 の保守的姿勢によって十分な成果をあげることのできな
 かった改革の方向を断固として全面に押し出した、とみ
 える。ソ連経済の高成長を支えた外延的拡大要因（労働
 力や天然資源の増大）が頭打ちになり、ぎりぎりのところ
 まできて、やっと内包的発展の方向への舵がきられた、
 といえよう。第二七回党大会への中央委員会政治報告が
 この点を如実に物語っている。

外延的拡大による経済成長を諦めきれないうちは、根
 本的な課題にはなりきれなかった人間性の問題が、クロ
 ーズアップされるようになった。それは、「人間の要因」

への着目となって現れた。生産効率の向上を主な源泉と
 する内包的発展の方向に転換する以上、科学・技術進歩
 の促進、それにもとづく技術的再装備・設備の近代化、
 資源の節約、機械工業の強化が、重要な課題となると
 もに、自主性にとみ、技術開発・技術摂取への進取性の
 ある積極的な人間の育成、「人間を、完全に国の主人公、
 自分の生産の主人公」にすることが、不可欠となった。

これまで、人間は、「第一に、生産の機能と発展の条
 件とみな」⁽⁴³⁾されていたのであり、このことは、人間を
 「労働資源」とみるところに端的にしめされているとい
 う。なぜなら、「こうしたアプローチでは、人間は労働・
 経済活動の意識的主体ではなく、管理の客体とみなされ
 る」⁽⁴⁴⁾からである。人間を「人間の要因」とみるアプロ
 ーチでは、「人間は社会的活動の積極的な主体であり、自
 己の生活の物質的素材的条件の創造者であり、生産関
 係の原動力である」⁽⁴⁵⁾。また、「人間は、職場に『分配され
 る』のではなく、意識的に自分の職業や居住地や労働場
 所を選び、移住し、ある部門から別の部門へ、ある企業
 から別の企業へと移るのである。最後に、人間は『利用
 される』のではなく、あれこれの程度の関心と効率とを

もち、多かれ少なかれ自己の労働および知的潜在力を実現しながら、社会的および個人的生産セクターで働くのである。⁽⁴⁶⁾

内包的発展の方向への転換とともに、経済管理機構も変革されることとなった。従来の経済管理メカニズムは、三〇年代のソビエトにできあがった管理制度を引継ぐもので、国内のすべての資源を集中化して、これを工業化のために集権的に配分するという要請に適合したものであったといえよう。一九六五年の「経済改革」は、企業の自主性を拡大する方向を打ち出した。しかし、この「改革は効率の向上という観点からのみなされ、民主化の面はなおざりにされた」⁽⁴⁷⁾、と指摘されている。一九六五年改革にもとづく経済管理制度は、一九七九年の決定によって手直しされた。一方では、企業の自主性が拡大されたものの、他方、「再集権化」ともとれる手直しであった。

以上見たように、今回の経済のペレストロイカによって、基本的には三〇年代に築かれた経済管理制度がはじめて根本的に改められ、内包的経済発展の方向への転換がなされた。それにあわせて、経済的基盤にもとづく本

格的な民主化が進められている。このような変化の上につくられる新しい社会がもつていている人間は、社会・経済のペレストロイカを担いうる変革主体、即ち、ザスラフスカヤの指摘を教育学の関心で読みかえれば、(イ)意識的に職業を選択できる、(ロ)自己の関心にもとづき進んで自己の力・能力を対象化し、よって社会的自己実現をはかれる、(ハ)科学・技術の進歩にもとづく社会・経済発展の要求によってあるいは個人の希望によって仕事を交えることのできる総合的な技術能力をもつた、あるいは必要に応じていつでも新しい知識・能力を習得する生涯的な自己教育力を身につけた人間、ということになる。

こうして、現在、社会・経済の要求そのものが、社会の主人公の形成という視点に立つ総合技術教育的準備の具体化、即ち、全面発達をもたらす総合技術教育の実現を支える・いままでに存在しなかった好条件となっている。本稿の「はじめに」において言及した・ソビエト社会における人間の人格・能力の発達と社会・経済の発展との本来的・原則的な関係に、教育と社会・経済との関係が実質的に復帰する可能性が、みえてきたともいえよ

う。

三 今回の改革における職業指導・進路選

扱過程の改善をめぐる検討

(一) 具体的問題

労働教育の改善と職業準備の導入をめぐる条件は、既に検討したように、類似した目的を掲げたフルシチョフの改革時に比べ整備されており、また、社会・経済の要求の質も、現在では子ども・青年の全面发展を目指す総合技術教育と共鳴する要素をもっている。しかし、だからといって、労働教育の強化にかかわる改革項目の実施に当たって、問題が無いというわけではない。既に研究者によっていくつかの問題点が指摘されている。第一に、協力企業とかかわる問題がある。⁽⁴⁸⁾ 今回の改革の現実化に当たって、協力企業の果たす役割は大きいが、協力企業の大小によって保障できる職業準備の範囲は、限定されるをえない。小さな協力企業が要員の準備を保障できる専門分野の範囲は、限られている。このことは、生徒の個人的傾向を考慮した教授・学習をも困難にする。企業が、専門家養成についての地域の要求をいつでも考慮

できるわけではない。その結果、初歩的な職業資格を取得しても、しばしば卒業生がその職種に就かないという事態になる。現在、労働教授で学んだ専門分野に当たって労働しているかあるいは学習を続けている卒業生は、四人に一人というデータもある。

次に、学校と協力企業との間の協約についての問題がある。⁽⁴⁹⁾ 両者の間で締結されるべき協約は、まだ形式的で、そこには責任をもって保障する仕事の具体的な量と方法とが示されていない、と言われている。新企業法の下で効率的運営をもとめられている企業がどれほど教育に協力するのかを今後見ていく必要がある。

第三に、学習・生産コンビナート等の労働教授・職業教育のための物的基盤の量的拡充と質的向上の問題がある。⁽⁵⁰⁾ これら施設は、拡充されてはいるものの、必要な設備や材料を欠いていたり、特に農村部では場所的に不便なところに位置していたりすることもある。企業と農場の学習用工場および職区における労働教育は、高く評価されているにもかかわらず、このような施設で職業教育を受けている上級生は全体の一八%と少ないことも、問題であろう。

第四に、多くの学校と学習・生産コンビナートでの職業指導活動は、まだ偶然的・形式的性格を帯びている、との指摘もある。⁽⁵⁾

第五に、前期中等教育の終了者のうち、職業教育系の中等学校への進学者が増えることが期待されているが、実現は非常に難しいと思われる。⁽⁶⁾

(二) 解決を困難にしている問題

子ども・青年の全面発達と社会・経済の要求の充足との実現を目指し立てられた改革(労働教育の改善・労働訓育の強化・総合技術教育的教科の導入)の実現を困難にしている具体的問題について右で言及したが、それらの問題に加えて、上の改革項目の徹底の実施を困難にしている状況があるように思われる。それらは、(1)とりわけ七〇年代、教育内容・方法を組立てる上での注意が、知識教授に大きく偏り、知識を利用する習熟、実践的能力の形成にはむかなかつたこと、(2)職業・技術学校を経て労働者階級に参入する青年層はふえつつあるが、この職業・技術学校には、学業成績のふるわない生徒が進学するという通念があること、(3)労働訓育の遅れが深刻化していること(特に七〇年代、労働訓育が

軽視された。生活条件の急速な改善と一家族あたりの子ども数の減少により、子どもの家庭内労働への要求が著しく弱まった。勤労者家族の経済力が増大し、十七・十八歳まで子どもを経済的理由で働かせずに扶養できるようになった。こうして労働生活から切り離された子どもの生活時間が長期化した)、(4)職業教育施設数の上でも、進路選択肢の上でも地域格差が大きい(農村の青年、特に女性にとって職業選択肢はあまりにも限られている)。こと、である。これらが問題解決をいっそう複雑で困難にしていると思われる。

(三) 理論的問題

上記の四つの問題点に加え、さらに、労働教育の改善に関係する改革を詳しく吟味するためには、次にあげる課題を理論的に検討すべきである。

第一に、労働教育およびその他の教科の学習を通じてあるいは教科外・学校外の活動によって、子どもは、自らの興味、個性、傾向を十分に発現・発達させることができるか、を検討する必要がある。

第二に、普通教育学校での職業準備は、総合技術教育的なのか、実用的技術主義的なのか、という問題がある。

この問題を検討する際には、職業教育の教授要目を詳しく分析する必要がある。職業準備が早期専門化にならないか、総合技術教育的職業準備が実現されるのか、気になるところである。

第三に、総合技術教育の理論は深められたのか。総合技術教育の理論と実践の歴史的検討と新コース「生産の基礎・職業選択」の検討を行う必要がある。この課題については別稿で論ずる。

これら問題の具体的解決の鍵は、教育事業づくりの民主化にあると思われる。そこで、第四に、教育事業づくりをめぐる次の要素が今後どのような理論的・具体的展開をみせるかを検討することが重要である。一つは、子ども・青年の全面発達の促進をはかる教師の創造的教育実践の展開であり、二つは、教育内容・方法の組織化および学校教育のコントロールへの父母・勤労大衆の参加・協力である。これら要素の具体的展開に注目したい。

(四) クループスカヤの教育思想・理論の今日的意義
社会・経済全体のベレストロイカの要請する社会の主人公の形成は、社会・経済機構の変更そのものによって促進されるが、それだけで十分なはずはない。教育の

ベレストロイカへの期待・要望が高まっている所以である。しかし、教育のベレストロイカは期待されるほど進んでおらず、その遅れが教育関係者内外から厳しく指摘されている。

新しい人間像が根本的に構想されるのは、従来の社会が危機に瀕し、変革が不可避となる転換期である。その時、来たるべき社会の像が描かれ、その新しい社会をつくりだし、発展させる新しい人間像が模索・構想され、その人間をつくる教育制度・内容が創造され、教育が改革される。改革の成否は、従来の社会についての批判の根本性にかかっている。ソビエト社会は、いうまでもなくこのような根本的な転換期を革命期に経験した。今回の改革は、勿論、一九一七年を核とする転換期とは、比較できるはずもない。それでも、いまたしかに、経済全体の再編・自主性の拡大・民主化・公開性の強化と、社会全体が変わろうとしており、新しい社会主義社会づくりと関連して、新しい人間がもたられている、とみることができる。革命直後および二〇年代が本格的に示唆に富んだ過去になろうとしている。

以上のような関心から、革命直後および二〇年代のソ

ピエト教育学の原点に遡り、職業指導・進路選択過程の改善をめぐる今後の展開を追う際の根本的視点を明らかにしたい。クループスカヤは、職業指導・進路選択という課題を極めて重視した。彼女の教育学的遺産としてこの点に注目する研究もある。職業選択をめぐる彼女の原則的主張の第一は、あらゆる労働部門を生徒に実践的に知らせ、かれらに職業の自由な選択の主体的条件をつくりだすことであつた。⁽⁵⁵⁾ 第二に、第一の点にもとづき、労働活動によって生徒に才能を発現させ、かつ自らの興味の内省を促し、生れながらの才能と興味ともとづく職業選択を実現する。第三に、世襲制や男女差を克服した職業選択の可能性を保障する。

第四に、第一・二・三の点にもとづき、「自由な職業選択」がもとめられる。なぜなら、「人間は、好きなことに従事している時には、そこによるこびを感じ、満足し、ゆたかなイニシアティヴを発揮することができるし、労働の緊張が高まっても疲れない」⁽⁵⁶⁾、からである。職業選択に注意が払われているのは、クループスカヤが職業労働もまた興味にもとづき労働主体の力を解放し、その主体によるこびをもたらず活動であることを、そして、

そのような労働にもとづく社会を築くことを、切に願つたからである。⁽⁵⁷⁾ 「社会主義では、労働は自由で楽しい、とわれわれは考えている」⁽⁵⁸⁾ という行文は、右のことを語っている。

第五に、「職業指導・進路選択に対して、総合技術教育的接近が必要である」⁽⁵⁹⁾。クループスカヤは、レーニンとともに早期専門化に反対し、学校内・外の活動によって若い世代の普通教育的・総合技術的視野が拡大する必要を強く主張した。⁽⁶⁰⁾

第六に、彼女は、第一と五の主張の実現の上に、肉體労働と精神労働との対立の止揚に向かう職業指導・進路選択を主張したのである。

革命七〇周年を迎えたソビエト社会における教育改革の展開にクループスカヤの教育学遺産の創造的發展を期待し、普通教育学校における労働教育の改善と職業準備の導入という改革の具体的展開に注目したい、と思う。

(1) 平沢進「理科教育とポリテフニズム」『世界教育史大系16 ロシア・ソビエト教育史II』講談社、一九七七年、四一九頁。

(2) Н. К. Крылская, Педагогические сочинения, т. 2,

М., 1958, стр. 11. 『ソソブスカヤ選集』第五卷、明治図書、一九七二年、二七—二八頁。

(3) 今回の教育改革における労働教育の改善と職業教育の導入の概略については、拙稿「教育のソブメトロイカ——ソビエトにおける教育改革の展開——」、『ロソ経済調査資料』一九八七年十月号を参照された。普通教育学校での職業教育において学ばれる専門分野と職種(職種については一九八六年公表分のみ)のリストを右の拙稿に資料として載せてある。

(4) П. Р. Агутов, В. А. Поляков, Подготовка школьников к жизни и труду—на уровень требований XXVII съезда КПСС, Школа и производство, 1986, No. 6, стр. 4.

なお、社会・経済発展の加速化とどう課題がどうようた教育の内容に反映されようとしていふかについては、拙稿「社会・経済発展の加速化と教育改革」、『ソビエト教育改革の性格について』(一九八七年の日本教育学会発表資料)に若干紹介した。

(5) О порядке и сроках введения обязательной профессиональной подготовки школьников, Школа и производство, 1986, No. 11, стр. 9—11.

(6) Ф. Е. Штыкало, Подготовка школьников к труду—качественно новый уровень, Школа и производство, 1986, No. 11, стр. 3.

(7) П. Р. Агутов, В. А. Поляков, Ускорение научно-технического прогресса и новые требования к трудовой подготовке школьников, Школа и производство, 1985, No. 11, стр. 4.

(8) (6) 詳くは注(3)の拙稿を参照された。

(9) М. Н. Руткевич, Реформа образования, потребности общества, Модедькь, Социологические исследования, 1984, No. 4, стр. 21.

(11) (12) 宇高基輔編『社会主義経済論』有斐閣、一九七五年、一二二頁。

(17) (17) А. А. Вейхер, Социально-экономические аспекты реформы образования, Д., 1985, стр. 5.

(18) Там же, стр. 5, М. Н. Руткевич, Указ. статья, стр. 21.

(19) О коммунистическом воспитании и укреплении связи школы с жизнью, Сборник документов, М., 1964, стр. 151.

(17) 前掲書『世界教育史大系16』三〇八頁。

(18) (19) 前掲書『世界教育史大系16』三〇九頁。

(20) Новая система народного образования в СССР, Сборник документов и статей, АПН РСФСР, М., 1960, с. 465

(21) 前掲書『世界教育史大系16』三二〇頁。

(22) П. Р. Агутов, Встретимся ли развитие и професси-

オンラインな подготовка учащихся, Советская педагогика, 1987, No. 3, стр. 38.

- (22) (25) M. H. Руткевич, Указ. статья, стр. 21.
 (23) A. A. Вейхер, Указ. соч., стр. 5.
 (26) M. H. Руткевич, Указ. статья, стр. 22.
 (27) 前掲『世界教育史大系9』四三三頁。
 (28) M. H. Руткевич, Указ. статья, стр. 22.
 (29) M. H. Руткевич, Указ. статья, стр. 23.
 (30) 『資料現代世界の教育改革』三巻堂'一九八三年'四五九頁。
 (31) M. H. Руткевич, Указ. статья, стр. 19.
 (32) エリ・アバルキン「ソ連経済の前面する諸問題」『世界経済と国際関係』協同産業社'第七六集'一七二頁。
 (33) П. Р. Агутов, В. А. Поляков, Указ. статья (1986), стр. 7.
 (34) П. Р. Агутов, Соединение обучения с производственным трудом—ведущий принцип советской общеобразовательной школы, Советская педагогика, 1984, No. 3, стр. 17.
 (35) П. Р. Агутов, Политехническое образование школьников, М., Педагогика, 1986, стр. 19.
 (36) 宇高基輔前掲書'一一六—一一七頁。
 (37) 宇高基輔前掲書'一一九頁。
 (38) A. E. Голомшток, Л. И. Дубровская, Готовни

учителей к проведению курса «Основы производства. Выбор профессии», Шкала и производство, 1987, No. 1, стр. 62—63.

- (39) O. П. Самсонов, Совершенствовать профориентацию школьников, Школа и производство, 1987, No. 4, стр. 14.
 (40)すでに発表された専門分野と職種の標準リストによれば'三六専門分野'一六八職種を数える。注(5)論文を参照。
 (41)『ソ連共産党史 ソ連共産党第二七回大会資料』(第三分冊別冊)キスタワ、プログレス出版社'一九八七年'三八頁。
 (42) エリ・アバルキン前掲論文'一九一頁。
 (43) (44) テ・イ・ザスラフスカヤ「大衆の創造的積極性は成長の社会的予備である」『世界経済と国際関係』協同産業社'第七五集'一一七頁。
 (45) ザスラフス前掲論文'一一八頁。
 (46) ザスラフスカヤ前掲論文'一一八—一九頁。
 (47) 岡田進「経済メカニズムのメレストロイカ」『ソントロイカ——ホルンチョン改革の総合的研究——』(「ソントロイカ研究所」設立準備委員会)二八頁。
 (48) В. И. Брошин, Экономические факторы развития общеобразовательной школы, Советская педагогика, 1985, No. 8, стр. 69.

- (49) Ф. Е. Шлыкало, Указ. статья, стр. 4.
(50) Ф. Е. Шлыкало, Указ. статья.
(51) О. П. Самсонов, Указ. статья, стр. 14.
(52) 後期中等教育の進路選択の難しさは、研究者も行政責任者も認めている。(「インタビュアー ソビエトの教育改革」『望星』一九八七年三月、二二二頁。)
- (53) А. А. Вейхер, Указ. соч., стр. 6, М. Н. Руткевич, Указ. статья, стр. 22.
(54) Частновоскаья前掲論文、一一一一—一一四頁。
(55) Н. К. Крупская, Педагогические сочинения, т. 1, М., 1960, стр. 414. 『Частновоскаья選集』第五卷、明治図書、一九七二年、二〇頁。
- (56) Н. К. Крупская, Педагогические сочинения, т. 4, М., 1959, стр. 577.
(57) 拙著『全面発達と人間の解放——クループスカヤの初期教育思想の研究——』明治図書、一九八五年、八五—八六頁。
(58) Н. К. Крупская, Педагогические сочинения, т. 4, стр. 221.
(59) Н. К. Крупская, Педагогические сочинения, т. 10, М., 1962, стр. 589.
(60) Н. К. Крупская, Педагогические сочинения, т. 4, стр. 580.

(一橋大学助教授)